

(8) 下水道事業会計決算の状況

ア 総括事項

下水道事業は、総務省の公営企業会計の適用の推進を受け、平成27年度から地方公営企業法の全部を適用することとした。

平成27年度の下水道事業は、平成23年1月に策定した流山市流域関連公共下水道基本計画説明書(平成36年度まで)(以下「基本計画」という。)及び江戸川左岸流域関連公共下水道事業計画及び手賀沼流域関連公共下水道事業計画に基づき公共下水道の整備を実施した。

その内容は、既成市街地污水管渠整備、つくばエクスプレス関連区画整理事業に伴う公共下水道の整備及び平成26年度から平成27年度までの継続費を設定していた向小金雨水幹線工事を行った。

この結果、下水道普及率は83.0パーセントとなった。また、収入面において、下水道使用料が、処理区域内人口及び面積が増加し、有収水量が6.8パーセント増加したことにより、損益では黒字になった。

イ 建設事業

既成市街地の污水整備の内、江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業については、東深井地区約16ヘクタール、向小金地区約6ヘクタールの整備を行い、手賀沼流域関連公共下水道整備事業については、駒木地区約1ヘクタール、駒木台地区(市街化調整区域)約10ヘクタールの整備を行い、水質汚濁防止及び住環境の向上を図り、また、雨水幹線の整備については、平成26年度から継続費を設定していた、向小金雨水幹線工事約140メートルが平成28年1月に完成し、向小金地域の浸水対策を図った。

更に、つくばエクスプレス沿線整備事業に係る污水管整備として、新市街地地区5.3ヘクタール、運動公園周辺地区2.3ヘクタール、西平井・鱈ヶ崎地区0.4ヘクタール及び木地区3.0ヘクタールの整備を行い、水質汚濁防止及び住環境の向上を図り、雨水管整備として、新市街地地区2.2ヘクタールの整備を行い、浸水対策を図った。

ウ 業務の状況

平成27年度末の排水区域人口は147,034人で、下水道普及率は83.0パーセントとなった。

また、下水道使用料の不納欠損金処理は、207件、640,793円である。

エ 経理の状況

公営企業会計初年度である下水道事業収支は、収益的収入が3,110,721,532円、収益的支出は、3,007,189,280円となった。

この結果、平成27年度の損益は、税抜きによる収益的収入が2,977,329,080円、収益的支出が2,912,543,645円で、収入から支出を差し引くと64,785,435円の純利益を計上することができた。

資本的収入は、1,839,808,677円で、このうち、負担金371,006,871円は、資本的支出の建設改良費に充てるための受益者負担金117,114,430円、つくばエクスプレス沿線整備事業費に充てるため、独立行政法人都市再生機構及び千葉県の各区画整理施行者並びに流山市との協定に基づき収入する工事負担金191,643,440円、近隣市との協定に基づき収入する共用管建設及び雨水幹線工事負担金

62,249,001円である。

一方、資本的支出は、2,233,849,355円で、平成26年度からの継続費で逡次線越しを行った向小金雨水幹線整備事業、つくばエクスプレス沿線整備事業等の支出である。

オ 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第50号	平成27年度流山市下水道事業会計補正予算(第1号)	H27.6.18	H27.7.8
議案第100号	平成27年度流山市下水道事業会計補正予算(第2号)	H27.11.26	H27.12.16
議案第29号	平成28年度流山市下水道事業会計予算	H28.2.18	H28.3.22

カ 職員に関する事項(再任用職員を除く)

職種	平成28年3月31日 現在の職員数(人)
事務職員	7
技術職員	12
合計	19